

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月14日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	日本アセットマーケティング株式会社
【英訳名】	Japan Asset Marketing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越塚 孝之
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【電話番号】	03 - 5667 - 8023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部部長 和知 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【電話番号】	03 - 5667 - 8023（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部部長 和知 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 第20期第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	4,624	5,197	19,199
経常利益 (百万円)	1,715	1,920	7,220
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,531	1,293	6,547
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,531	1,293	6,547
純資産額 (百万円)	67,291	104,539	103,246
総資産額 (百万円)	143,826	180,646	179,006
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.94	1.67	10.69
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	57.9	57.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期第1四半期連結累計期間、第19期及び第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性や政策動向の影響に留意する必要があることなど、依然として不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましても、都市部を中心とした地価の上昇や商業用不動産価格も上昇傾向にあることなど、厳しい経済環境から着実に回復しておりますが、日本国内における異常気象による自然災害や地震等が、建物及び附属設備に影響を及ぼすリスクを抱えております。

2018年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震では、当社が保有・管理する物件のうち、一部が損傷しましたが、いずれも被害状況は軽微であり、建物の修繕活動を実施しております。

このような状況のもと、当社グループは事業用収益物件の取得及び建物の地域特性や立地条件に応じた適切なリノベーションを積極的に実施し、ドン・キホーテグループ企業を中心に各テナント企業様に賃貸を行い、テナント賃貸収益の最大化を図ってまいりました。

また、テナント企業様への光熱費のコスト削減や省エネプランの提案等、建物管理のコンサルティング事業を積極的に推進しております。

当第1四半期連結累計期間の新規取得物件の状況につきましては、北海道に1物件（北海道札幌市物件）を取得しました。当該物件については、一部のテナントが既に営業しておりますが、今後、メインテナントのオープンにより、テナント賃貸事業における賃料収益及び不動産管理事業における付帯ビジネス収益の拡大に寄与する見込みであります。一方で、建替のため東京都品川区物件を解体しており、保有物件数から除いております。

この結果、2018年6月末時点における当社グループの保有物件数は、124物件（2018年3月末時点 124物件）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高51億97百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益20億8百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益19億20百万円（前年同期比12.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億93百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

「テナント賃貸事業」

当第1四半期連結累計期間におきましては、前年同期間と比較して、前期中に取得した事業用収益物件の多くで既にテナントが営業を開始していることから、当社のテナント賃貸事業の収益伸長に大きく貢献しております。その結果、売上高42億91百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益20億13百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

「不動産管理事業」

当第1四半期連結累計期間におきましては、ドン・キホーテグループ企業のリテール（小売）店舗数が順調に増加したことから、当社の不動産各種管理の受託物件数も増加し、業容が拡大いたしました。その結果、売上高8億52百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益1億38百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

「その他事業」

当第1四半期連結累計期間におきましては、エネルギーの効率的な活用やコスト削減、最適な省エネプランの提案による建物管理を中心としたコンサルティング事業の推進により収益確保に取り組みましたが、前年同期間と比較して受注件数が変動しており、売上高53百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益29百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,806億46百万円(前連結会計年度末比16億40百万円の増加)となりました。主な要因は、土地の増加95億38百万円、関係会社預け金の減少74億35百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は761億6百万円(前連結会計年度末比3億46百万円の増加)となりました。主な要因は、未払金の増加9億98百万円、長期預り金の増加10億51百万円、債権流動化に伴う支払債務の減少17億98百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,045億39百万円(前連結会計年度末比12億93百万円の増加)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加12億93百万円であります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の57.7%から57.9%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、テナント賃貸事業の設備が著しく増加しました。これは、当社グループのテナント賃貸事業の収益の増強を進めるために取得した事業用収益物件に係る設備の増加であります。これにより増加した主要な設備状況は以下のとおりであります。

2018年6月30日現在

セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		
		土地	建物及び 構築物	合計
テナント賃貸事業	賃貸設備	9,121	1,168	10,289

上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

2018年6月30日現在

セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
テナント賃貸事業	賃借設備	3,359

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	774,645,947	774,645,947	東京証券取引所 (東証マザーズ)	単元株制度100株
計	774,645,947	774,645,947	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	774,645,947	-	37,591	-	35,784

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

発行済株式

2018年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 774,640,900	7,746,409	-
単元未満株式	普通株式 4,347	-	-
発行済株式総数	774,645,947	-	-
総株主の議決権	-	7,746,409	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

自己株式等

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
日本アセットマーケ ティング株式会社	東京都江戸川区北 葛西四丁目14番1 号	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,204	1,903
売掛金	321	361
前払費用	836	556
預け金	247	247
関係会社預け金	3 24,944	3 17,509
未収入金	470	36
短期貸付金	747	747
その他	938	647
流動資産合計	30,710	22,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,625	65,096
土地	72,979	82,517
建設仮勘定	2,262	2,963
その他(純額)	57	55
有形固定資産合計	139,924	150,632
無形固定資産		
借地権	316	316
のれん	2,061	2,003
その他	24	23
無形固定資産合計	2,402	2,343
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403	1,432
差入保証金	541	550
繰延税金資産	3,981	3,642
その他	41	37
投資その他の資産合計	5,968	5,661
固定資産合計	148,296	158,637
資産合計	179,006	180,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2018年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2 250	2 250
1年内償還予定の社債	2 2,216	2 2,216
債権流動化に伴う支払債務	1 7,234	1 7,262
未払金	3,715	4,713
未払法人税等	639	406
未払消費税等	-	236
前受収益	1,450	1,484
その他	112	166
流動負債合計	15,619	16,735
固定負債		
社債	2 10,574	2 10,574
債権流動化に伴う長期支払債務	1 13,930	1 12,104
長期借入金	2 12,475	2 12,475
長期預り金	21,390	22,441
資産除去債務	1,767	1,771
その他	4	4
固定負債合計	60,141	59,371
負債合計	75,760	76,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,591	37,591
資本剰余金	35,784	35,784
利益剰余金	29,871	31,165
自己株式	1	1
株主資本合計	103,246	104,539
純資産合計	103,246	104,539
負債純資産合計	179,006	180,646

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
売上高	4,624	5,197
売上原価	2,592	2,939
売上総利益	2,031	2,258
販売費及び一般管理費	200	249
営業利益	1,830	2,008
営業外収益		
受取利息及び配当金	42	32
その他	14	5
営業外収益合計	56	38
営業外費用		
支払利息	28	20
債権流動化費用	112	85
その他	31	20
営業外費用合計	172	126
経常利益	1,715	1,920
特別利益		
固定資産売却益	1,882	-
特別利益合計	1,882	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	3,597	1,919
法人税、住民税及び事業税	437	287
法人税等調整額	628	339
法人税等合計	1,065	626
四半期純利益	2,531	1,293
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,531	1,293

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	2,531	1,293
四半期包括利益	2,531	1,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,531	1,293
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う支払債務について

債権流動化に伴う支払債務は、当社が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。

なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
債権流動化に伴う支払債務	7,234百万円	7,262百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	13,930	12,104
計	21,164	19,366

2 財務制限条項

前連結会計年度(2018年3月31日)

長期借入金2,000百万円、1年内償還予定の社債600百万円、社債900百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

- (1) 単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2015年3月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- (2) 単体損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。
- (3) 株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であることを維持すること。

1年内返済予定の長期借入金250百万円、長期借入金1,875百万円、1年内償還予定の社債250百万円、社債1,875百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

- (1) 単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2016年3月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- (2) 単体損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。
- (3) 株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であることを維持すること。

当第1四半期連結会計期間（2018年6月30日）

長期借入金2,000百万円、1年内償還予定の社債600百万円、社債900百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

- （1）単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2015年3月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- （2）単体損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。
- （3）株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であることを維持すること。

1年内返済予定の長期借入金250百万円、長期借入金1,875百万円、1年内償還予定の社債250百万円、社債1,875百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

- （1）単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2016年3月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- （2）単体損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。
- （3）株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であることを維持すること。

3 関係会社預け金は、ドン・キホーテグループのキャッシュマネジメントサービスによる株式会社ドンキホーテホールディングスへの預け金であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
減価償却費	752百万円	893百万円
のれんの償却額	58	58

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

- 1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 2. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

- 1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 2. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	テナント賃貸 事業	不動産管理 事業	その他事業	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,766	799	58	-	4,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,766	799	58	-	4,624
セグメント利益	1,737	161	30	99	1,830

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用99百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	テナント賃貸 事業	不動産管理 事業	その他事業	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,291	852	53	-	5,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,291	852	53	-	5,197
セグメント利益	2,013	138	29	172	2,008

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用172百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円94銭	1円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,531	1,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	2,531	1,293
普通株式の期中平均株式数(株)	512,850,618	774,645,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年 8 月14日

日本アセットマーケティング株式会社

取締役会 御中

U H Y 東京監査法人

指定社員 公認会計士 谷田 修一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安河内 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アセットマーケティング株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アセットマーケティング株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。